

選定委員会の審査結果

長良児童センターの設置目的を十分に理解した上で、公正かつ適正で、より効果的・効率的に管理運営を行うことができる指定管理者の選定について、選定基準に基づき厳正に審査した結果、下記のとおり候補者を選定しました。

なお、候補者は岐阜市議会の議決を経て指定管理者として決定された後、岐阜市と締結する協定に基づき施設の管理運営を行います。

施設名	長良児童センター
所在地	岐阜市長良 389 番地 2
指定管理者の候補者	社会福祉法人 日本児童育成園 代表者 理事長 浅倉 恵一 住 所 岐阜市長良森町 1 丁目 1 1 番地
指定期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日（5 年間）
指定管理者選定委員会	【岐阜市子ども未来部指定管理者選定委員会】 委員長 南出 吉祥（国立大学法人岐阜大学地域科学部 准教授） 副委員長 片桐 理恵（岐阜県中小企業診断士協会 理事） 委員 田中 清文（岐阜市青少年育成市民会議 運営委員） 委員 福井 百代（岐阜市民生委員児童委員協議会 主任児童委員連絡会 書記） 委員 邨瀬 永慈（岐阜市 PTA 連合会 書記）
応募団体数	1 団体
選定理由	<p>長良児童センターの指定管理者の候補者の選定にあたっては、岐阜市子ども未来部指定管理者選定委員会を設置し、応募者から提出を受けた事業計画書等について、資格審査、選定基準及びその評価項目に基づき書類審査を実施し、総合的に評価・選考を行った。</p> <p>その結果、下記の理由により、社会福祉法人日本児童育成園が最適であると選定した。</p> <ul style="list-style-type: none">● 当該施設の管理実績を有し、かつ、5つの評価区分（公平性・透明性、効果性、効率性、安全性・安定性、貢献性）の全てにおいて、合格最低基準（合計点の6割以上）を満たす評価が得られており指定管理者候補者として妥当である。 <p>なお、選定基準及び採点結果並びに提案された管理経費の額は別表のとおりである。</p>

スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> • 募集要項の公表・配布期間 令和3年7月 1日～ • 説明会 令和3年7月21日 • 質疑受付期間 令和3年7月20日～8月12日 • 申請書等の受付期間 令和3年7月20日～8月19日 • 第1回選定委員会（資格審査等） 令和3年 9月7日 • 第2回選定委員会（提案内容等の審査） 令和3年10月4日
担当部課 (問合せ先)	<p>子ども未来部子ども支援課 TEL：058-214-2398 E-mail：k-shien@city.gifu.gifu.jp</p>

【別表】

採点結果（単位：点）

区分	選定基準	評価項目	配点	社会福祉法人 日本児童育成園
公平性 透明性	住民の平等利用が確保されること	『住民の平等利用が確保されること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	20	16.0
		平等利用を確保するための体制、モニタリングなど		
		情報公開、広報の方策		
		その他応募者の提案によるもの		
効果性	事業計画書の内容が、対象施設の効用（設置目的）を最大限発揮するものであること	『事業計画書の内容が、対象施設の効用（設置目的）を最大限発揮するものであること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	50	40.0
		既存事業の改善、工夫又は新規の魅力的な提案の有無、内容		
		利用者ニーズ、苦情などの把握方法及び対応方策など		
		利用者に対するサービス向上の方策（窓口対応、プロモーション、設備の整備など）		
		利用促進、利用者増の方策		
		サービスの質を確保するための体制、モニタリングなど		
		施設の効用（設置目的）を最大限発揮できるスタッフの配置		
その他応募者の提案によるもの				
効率性	事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること	『事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	35	26.6
		指定管理経費の設定額		
		指定管理経費の妥当性（サービスとコストのバランスなど）		
		収支計画の妥当性		
		管理経費縮減の具体的方策		
		スタッフ配置の妥当性（無理はないか）		
		利用料金を収受する施設の場合、収入の増加を図るための方策		
その他応募者の提案によるもの				

安定性 安全性	事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力・人的能力を有していること	『事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	60	48.0
		当該公の施設に類似あるいは関連する事業、業務などの実績		
		経営基盤の安定性		
		組織及びスタッフ（採用予定者も含む）の経歴、保有する資格、ノウハウ、専門知識など		
		スタッフ（採用予定者も含む）の管理、監督体制		
		スタッフ（採用予定者も含む）の人材育成の方策		
		リスクへの対応方策（利用者の安全確保策、防止策、非常時の対応マニュアルなど）		
		リスクへの対応能力（資金力、損害賠償能力など）		
貢献性	事業計画書の内容が、岐阜市あるいは施設がある特定の地域の振興、活性化などに貢献できるものであること	『事業計画書の内容が、岐阜市あるいは施設がある特定の地域（以下「地元」という。）の振興、活性化などに貢献できるものであること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	35	29.4
		地元の法人その他の団体の育成（一部業務の再委託先）		
		地元の住民、高齢者、障がい者等の雇用		
		地元での資材等の調達		
		地元での社会活動等への参加		
その他地元への貢献に関すること				
合計			200	160.0

※各点数は、5人の採点結果の平均をあらわす。

提案された管理経費の額

社会福祉法人 日本児童育成園
16,961,000円/年度